



2025 サステナビリティレポート

株式会社ココラボ

●編集方針

[対象期間] 2023年3月1日～2025年2月28日

[対象事業所] 株式会社ココラボ本社および本社工場

[開示フレームワーク] IIRC 国際統合報告フレームワーク[※]

[排出原単位] Scope1 (ガソリン) : 2.322kg-CO₂/ℓ (環境省)

Scope2 (電気) : 0.00 t-CO₂/kWh (株) UPDATER)

[マネジメントシステム] 横浜型地域貢献企業認定制度

全印工連 CSR 認定制度

グリーンプリンティング認定制度

PISM 認定

[その他特記事項]

掲載内容には一部対象期間以後の実施分を含む場合があります。

[※] IIRC の指導原則、内容要素にできる限り準拠していますが満たしていない項目もあります。
財務情報開示は含みません。

2025 サステナビリティレポート

CONTENTS

2	01	トップメッセージ「公正な社会に貢献するために」
4		ココラボ 価値創造プロセス
6		リスク・機会分析 2025 年版
8	02	事業ハイライト 1 / 新しい事業領域実績報告
10		サステナビリティ関連情報開示コンサルティング
11		cocollabo ソーシャルえほん
12		サステナブルグッズ開発・製造・販売
13		コラム / サステナビリティ関連情報開示をめぐる情勢
14	03	事業ハイライト 2 / 環境活動報告
16	04	事業ハイライト 3 / 人的資本開発・ガバナンス・社会貢献活動報告
17		人的資本開発報告
18		キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション活動報告
19		DX 推進
20		各種認定
21		重要課題 SDGs 対応表

01

トップメッセージ

公正な社会に貢献するために

情報開示を担う企業として「公正なコミュニケーション」を何よりも大切にしていきたいと考えています。

目的を明確にするために理念体系を見直し

時代の変化に合わせて事業領域の見直し、社名変更等の改革を進めてきましたが、当社の目的、存在意義をより明確にするために、ミッション・ビジョン体系を見直し、2025年3月より運用開始いたします。

構造的には、社会課題や社会からの要請を受けての当社の存在意義としての「ミッション」があり、ミッションを達成するために当社が目指す姿としての「ビジョン」を設定しています。そしてビジョンを実現するための社員の基本的な心得を「行動基本指針」で示しています。さらにミッションを端的に表すキャッチコピーとして「ミッション・ステートメント」を置くという体系になっています。

ミッションステートメントで表現した「フェアコミュニケーション」とは、情報コミュニケーション、特に社会的責任を伴う情報開示という分野を担う事業者として、「公正（フェア）であること」を何よりも大切にする当社の姿勢と、当社の社会的責任という両方の意味を込めました。公平で公正な対話を通じてあらゆる主体が輝き持続可能な社会を目指すという揺るぎない意思の表明でもあります。

ミッションには、情報コミュニケーションという分野で、あらゆる組織のサステナビリティを支えること、それぞれの主体が多様性を尊重しあえる公正な社会のための対話の機会を創造することを挙げました。私たちの専門分野が情報コミュニケーションであること、その職能を用いて組織のサステナビリティと、人間社会そのものの持続可能性を高める対話の機会を創造するという使命を明確にしています。

それらのミッションを踏まえて、サステナビリティという遠大なテーマに挑むパートナーとして信頼に足る存在になること、リアルタイムに移り変わる動的な体験価値を創造していける企業になることをビジョンとして掲げました。

行動基本指針は以前から定めていたものを微調整して、地域に貢献すること、地球環境を守ること、社員同士が互いの幸せに貢献すること、ステークホルダーからの「ありがとう」を誇りとするを社員に求めています。

着実に成長を始めた新事業

創業以来の主力事業であった印刷に変わる新たな収益の柱と位置付けている①サステナビリティコンサルティング事業②

ソーシャルえほん事業③サステナブルグッズ事業はいずれも順調に成長基調に乗せることができています。特にサステナビリティ関連情報開示の分野については、法整備も進んできており今後も様々なニーズが生まれてくると考えられ成長が期待できます。

持続可能な未来のために

私たちの社会が持続可能であるために、いまやならなければならないことは2つあると考えています。

ひとつは気候変動の主な要因となっている温暖化を止めること。そのための脱炭素です。すでに皆様お気づきの通り、気候変動は私たちの暮らしの様々なところに影響を与えますので、次の世代の人たちが、私たちと同じように美しい景色を見たり、おいしいものを食べたりできるようにするには、いま現在の我々の努力が欠かせません。

もうひとつは、私たち人間社会そのものを継続させていく努力です。先の大戦から80年経った今日でも、まだ世界中には争いが絶えません。暴力による衝突を避けるためにはあきらめず公正な対話を続けることが必要です。

私たちはこの2つの重要事項を筆頭に、私たちの社会が持続可能であるための努力を続けて参ります。



2025年9月

株式会社ココラガ
代表取締役社長 江森克治

早稲田大学商学部卒
全日本印刷工業組合連合会常務理事
横浜型地域貢献企業認定委員
全印工連 CSR 認定制度認定委員

[ミッションステートメント]

フェアコミュニケーションでサステナブルな未来へ。

[ミッション]

- ・情報コミュニケーションであらゆる組織のサステナビリティを支える
- ・多様な主体が理解しあい支えあう公正な社会のために対話の機会を創造する

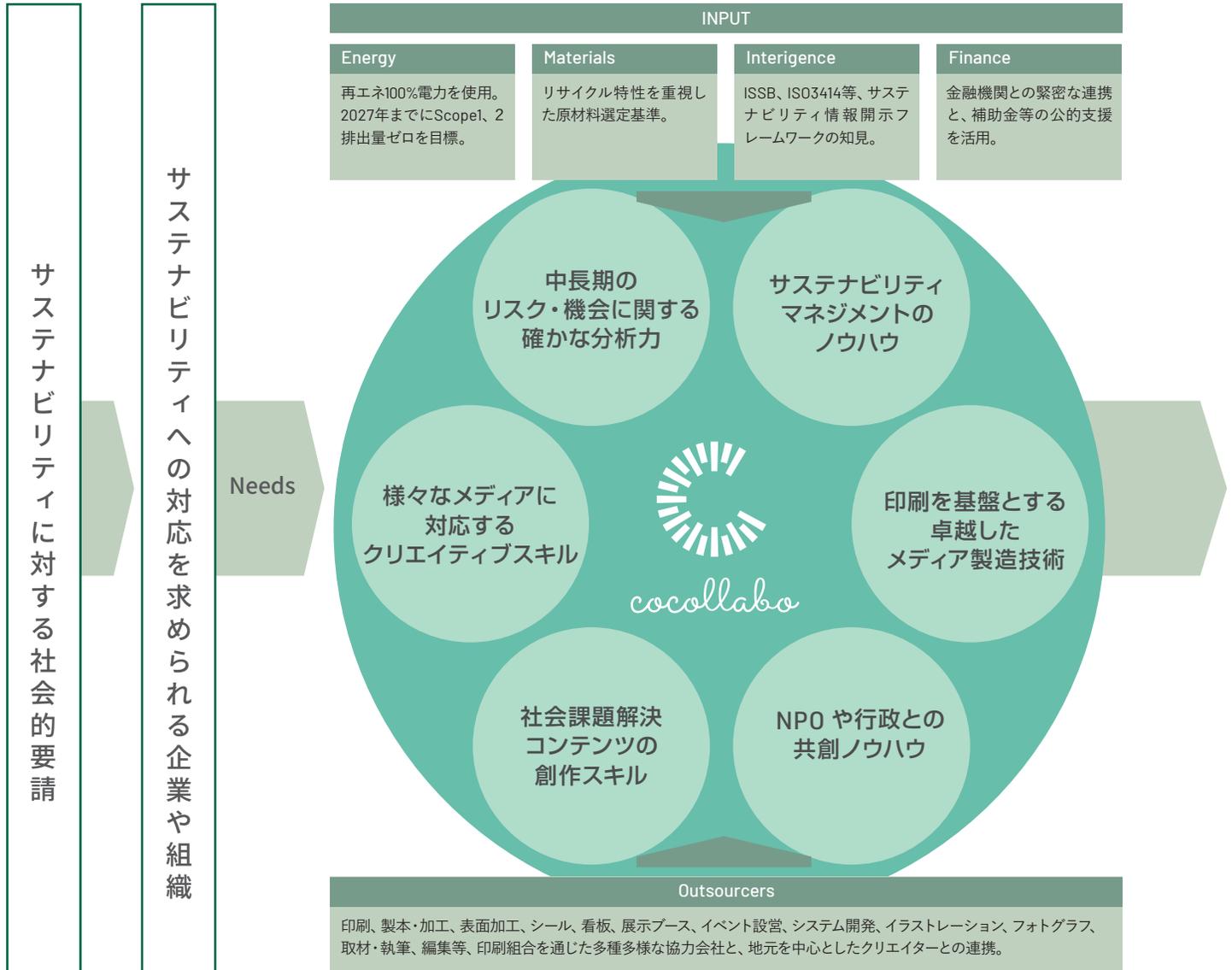
[ビジョン]

- ・サステナビリティのイコールパートナーとして誰からも信頼される企業に
- ・いまここで感じる体験価値を最大化できるバリュークリエイターに

[行動基本指針]

- ・我々は地域社会の一員であることを自覚し、ステークホルダーの期待に応え、地域社会の発展に貢献する。
- ・我々は地球市民の一員であることを自覚し、地球課題解決と企業の発展を統合し、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ・我々は支え合う存在であることを自覚し、仕事をしあわせ実現の糧として、社員相互のより良き人生に貢献する。
- ・我々の誇りは、すべてのステークホルダーからの「ありがとう」です。

ココラボ 価値創造プロセス



OUTPUT

● 統合報告書・サステナビリティレポートの作成

セミナー開催や個別コンサルティングを通じて、統合報告書やサステナビリティレポートの作成、CSR・SDGsの取り組みや社内組織の立ち上げを支援し、投資家をはじめとするステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを実現するなど、企業経営の持続可能性を高めるためのサポート。上場企業から地元の中小企業まで幅広いニーズに応じて作成しています。

● cocollabo ソーシャルえほん

様々な社会課題をテーマにしたソーシャルえほんシリーズを行政、団体、企業など多様な主体に活用していただくことで、課題の存在を明らかにし、助け合える社会の創出を目指すとともに、行政事業の費用対効果の向上にも貢献します。

● サステナブルグッズでゴミにならないノベルティ

できるだけ“燃やさない”をテーマに、現実的にリサイクル可能な素材によるグッズの企画・製造・販売を実施。紙製クリアファイル、サステナブルカレンダーなどによる脱プラスチックをはじめ、ゴミの削減と温室効果ガスの削減に貢献します。

● 創業以来受け継いできた技術に基づく印刷製品

創業以来長年にわたり培ってきた印刷のノウハウを活かし、お客様が伝えたい想いや残したいメッセージを形にします。また、揮発性有機化合物をできるだけ使用しない印刷方式の採用によって、大気汚染、職場環境汚染、廃棄物の発生などの環境負荷を抑制した環境品質に優れた印刷プロダクトを提供しています。

● 最適なメディアでのソリューションを提供

デジタル化の発展やニーズの多様化に伴い、Web やイベントなど、その時々で最適なメディアを活用したソリューションを提供します。

● Scope2 排出ゼロ

使用する電気を 100% 非化石証明付き再エネを使用。Scope2 排出量についてはゼロを達成しています。

● 廃棄物の大幅削減

最新テクノロジーのデジタル印刷技術の活用により、強アルカリや廃油などの産業廃棄物ゼロを実現。他の産業廃棄物も大幅削減に成功しています。

OUTCOME

提供価値の向上

- サステナビリティ関連情報開示コンサルティング事業により企業のサステナビリティの取り組みを推進し、企業や社会の持続可能性やレジリエンスに貢献。



- 社会課題を手軽に学べるツールである「ソーシャルえほん」の普及によって課題解決に向けた取り組みが拡大し、公共の福祉の増進に貢献。



- サステナブルグッズの普及によるプラスチック使用量の削減と、サプライチェーンを巻き込んだ地球環境への貢献。



- 自動化技術等を活用することで生産性を向上し、短納期、安定した品質などの価値を提供。



資本の増加

〈人的資本〉

社会貢献活動や本業での社会課題解決の経験を通じた、会社のミッション・ビジョンへの共感が、業務パフォーマンスや生産性の向上に繋がっています。

〈社会関係資本〉

製造設備を絞り込んだことにより、全国に協力会社のネットワークが広がりより多くのニーズに応える体制ができました。また新規事業を通じて企業や NPO 等との新たな関係を構築することができています。

〈財務資本〉

業績が回復することにより、財務体質の改善につながっています。

IMPACT

サステナブルな企業経営、サステナブルな社会の実現

リスク・機会分析 2025年版

リスク・機会シナリオ

紙媒体・印刷需要の減少

デジタルデバイスの普及に伴う情報コミュニケーション様式の変化により、紙媒体ならびに印刷の需要が減少、市場規模は1997年ピーク時の1/2以下になっている。さらにコロナ禍によって、リモートワークやオンライン会議などが定着したことで、今後も紙の印刷市場の縮小傾向は続くと考えられる。

人的資本の低下

若手社員の定着度が低く、従業員の平均年齢が高年齢化する傾向にある。パフォーマンス低下の懸念、また技術の継承や事業継続への悪影響が懸念される。

少子高齢化と労働人口の減少

少子化により若者人口が減少、就職における大企業志向、安定志向も根強く、人材確保が一層困難になる。

気候変動

気候変動により事業継続や日常生活が困難になる。また室温調整等の費用が増大する。化石燃料依存の長期化は、エネルギーコストの上昇やエネルギー供給の不安定要因となる。

品質要求の高度化

品質ニーズが多様化する一方で、QCDに対する品質要求はますます高度化していく。

サステナビリティへの関心の高まり

気候変動による異常気象や資源の高騰、ハラスメントなどの人権侵害が顕在化することにより、人々のサステナビリティへの関心が高まる。

ビジネス環境や働き方に対する意識の変化

終身雇用や大企業の安定神話が崩壊していく中で、新しい仕事や働き方を始めている層が登場している。また行政運営や従来型ビジネスモデルの行き詰まりを受けて、「共創」など地域での新たなビジネス形態が模索され始めている。

対策・戦略

事業ポートフォリオを見直し、段階的に印刷事業への依存度を下げていく。社会課題解決型メディア事業やサステナブル製品事業、サステナビリティ関連コンサルティング事業といった、従来の印刷とは異なる事業の拡大により事業ポートフォリオのバランスを変え、印刷事業の売上が減少しても経営基盤を維持できる体制の構築を進める。

従業員に対して社内外でのセミナー受講を促進。特にベテラン従業員には、技術や知識の拡充を図るべく、デジタル技術やマーケティング等の研修を中心にリスキリングを推進し、人的資本の充実を図る。

採用力を強化するため、セミナー受講などによって採用ノウハウを強化するほか、インターンシップや職業体験等、キャリア教育プログラムの積極的な実施により、若い年代の思考や選好傾向を常にアップデートしてニーズの把握に努めるほか、若者との接点を確保する。

事業活動における Scope1～3の温室効果ガス排出を削減するとともに、エネルギー消費の少ない機器の導入など、省エネを推進する。将来的にはマイクログリッドによるエネルギー自給を目指す。

最適な製造方法の組合せの研究や、協力会社の開拓を進めるとともに、IT活用によってコミュニケーション密度を高め、生産性と品質管理水準の向上に努める。

自社のサステナビリティに関する取り組みの広報を充実させると共に、従来の事業領域をサステナビリティを切り口に再構築して、社会課題解決型メディア事業、サステナブル製品事業、サステナビリティ関連コンサルティング事業などによってビジネスチャンス創造する。

「共創」や地域ビジネスに関わる主体との関係を構築し、地域での新しい動きをキャッチアップするとともに、それらの中でのビジネスチャンスを探る。

マテリアリティ

- ・印刷事業に依存しない事業ポートフォリオのバランス構築
- ・持続可能性創造事業の拡大

- ・従業員への最新技術・知識の教育

- ・キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション

- ・温室効果ガスのサプライチェーン排出量削減

- ・製造方法の研究やIT活用による生産性及び品質の向上

- ・従来事業のサステナビリティ文脈での再構築
- ・持続可能性創造事業の拡大

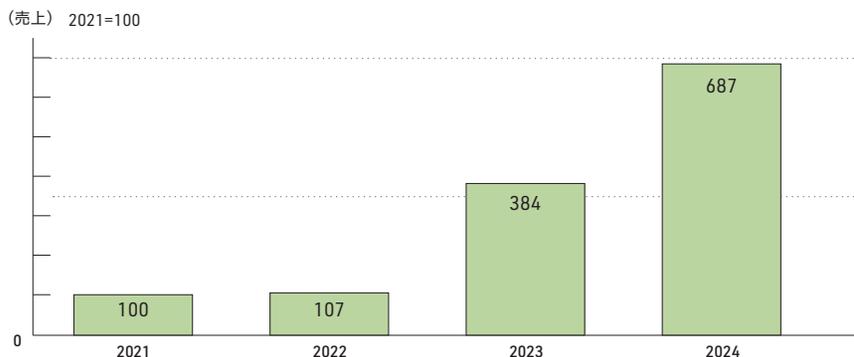
- ・「共創」によるビジネスを通じた社会課題解決

02

新しい事業領域実績報告

新しい価値を創造し 持続可能性を高めるために

サステナブルグッズ部門売上の推移



持続可能な経営の実現に向けて、様々な新しい事業や商品の開発を進めています。中でも象徴的な商品群が「サステナブルグッズ」。プラスチックを代替するだけでなく、製品そのもののリサイクル性能まで徹底的に検証して製品化しています。環境意識の高まりと共に、多くのお客様にご利用いただける商品に成長しています。

刻々と変化する現代社会。特にメディアや情報コミュニケーションの世界は技術革新のスピードが早く、市場では常に新しいニーズが生まれています。ココラボでは社会のニーズの変化を敏感に捉え、会社の理念でもある新しい価値の創造に向けて事業開発に取り組んでいます。

cocollabo の新しい事業領域

サステナビリティ関連情報 開示コンサルティング

重要性が高まるサステナビリティ関連情報開示の国際ガイドラインに沿ったコンサルティングサービス

- ・統合報告書 / サステナビリティレポート作成支援
- ・サステナビリティ体制構築支援
- ・SDGs/ サステナビリティ研修など



cocollabo ソーシャルえほん

多様化する社会課題を幅広い年代の人々に知ってもらい、考え、対話するきっかけに。

- ・メンタルヘルス啓発冊子
- ・自殺予防啓発冊子
- ・認知症啓発冊子
- ・再生可能エネルギー啓発冊子など



サステナブルグッズ 開発・製造・販売

サステナビリティの導入を容易に。なおかつ根拠のある環境性能にこだわったノベルティ・グッズ。

- ・紙製クリアファイル
- ・オール紙製卓上カレンダー
- ・サーキュラーエコノミー石けんなど



サステナビリティ関連情報開示コンサルティング

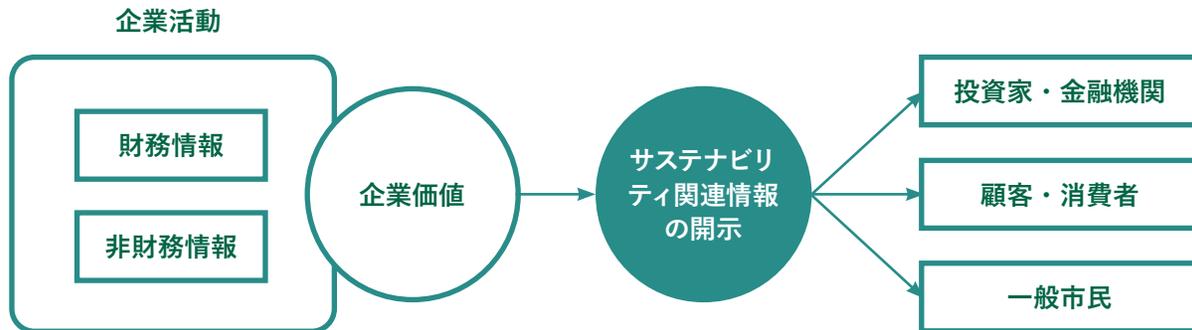
近年、国内外を問わずサステナビリティへの関心は高まり続けています。気候変動や資源循環、人権尊重といったテーマは、もはや一部の企業だけの取り組みではなく、あらゆる業種に共通する経営課題となりました。投資家や顧客は、財務的な成果だけでなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）への姿勢や中長期的な価値創造のビジョンを企業に求めています。そのため、統合報告書やサステナビリティレポート（以下レポートと略）は、単なる情報開示の枠を超え、企業が社会にどう向き合い、未来をどう描いているのかを示す戦略的なツールになったと言えるでしょう。また、2026年からはいよいよ日本でも排出権取引が、2027年には国際的なサステナビリティ情報開示基準のISSBに準拠したSSBJ開示が始まり、我が国のサステナビリティ情報開示も新たなステージを迎えます。

こうした背景のもと、ココラポでは国際基準のガイドラインやフレームワークに準拠しながら、企業が自らの姿勢や価値観をわかりやすく、そして正しく伝えることができるレポートの制作支援を行っています。単なる情報の羅列ではなく、投資家や顧客、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対して、

企業がどのような課題に向き合い、どのような未来を描いているのかを示すことで、コミュニケーションの場として活用できるよう支援しています。

一方で、私たち自身も時代の変化に対応し、事業ポートフォリオの再構築を進めてきました。印刷を中心とした従来のビジネスモデルから、社会課題解決型のサービスやサステナビリティ支援事業へ比重を移すことで、企業や社会のニーズに合致した新たな価値提供を実現しています。レポート制作支援は、その中心的な柱のひとつであり、コンサルティングだけでなく、長年培ってきた「デザイン力」と「編集力」も活かし、企業の変革を後押しする取り組みとなっています。

サステナビリティへの関心の高まりという社会的要請と、事業ポートフォリオ転換という経営戦略は表裏一体、その両者を結びつける実践として、私たちは自社らしさを可視化し、社会と共存するレポート制作を支援します。レポート制作支援は、企業においては社会との信頼関係の強化に繋がり、ココラポとしても持続可能な事業基盤を確立することができるサービスです。



cocollabo ソーシャルえほん

ココラボでは、持続可能な社会の実現に向けて、教育や地域コミュニティとの連携を軸とした共創の取り組みを推進しています。その一つが「ココラボソーシャルえほん」シリーズです。本シリーズは、社会課題をえほんを介してわかりやすく伝えることで、子どもから大人まで幅広い世代が社会の現状を知り、地域の中で新たな対話が生まれていくことを目的とし、発行しています。

今年度は、再生可能エネルギーをテーマとした新作『再エネって、何?』を発行しました。学校教育の現場では授業教材として活用され、子どもたちがエネルギー問題を自分ごととして考える機会を提供しています。

さらに、えほんを使った活動を拡充する形で、ポスターやコースターといった啓発グッズも展開しました。地域イベントやワークショップで配布することで、えほんのメッセージを日常の中で目にし、対話が生まれる仕組みを整えています。これにより、

世代や立場を超えたつながりを広げ、社会課題解決のきっかけになることを願っています。

ココラボ事業ポートフォリオの変革においても、この共創の視点は重要です。従来の印刷中心の事業領域を超えて、社会課題解決を志向したコンテンツ開発へと領域を広げることで、事業そのものが社会と共に育つ構造を目指しています。ソーシャルえほんシリーズは、その実践の象徴であり、私たちと社会が共に学び、未来を描き合うための架け橋となっています。共創を通じて社会全体の意識と行動の変化を促し、次世代につながる持続可能な価値の創出に取り組んでまいります。

項目	2023年度（前年比）	2024年度（前年比）
ソーシャルえほん発行数	20,820冊（39%）	20,755冊（99%）

MENTAL HEALTH ～うまくいかないときに 開く本～



メンタル不調の低年齢化に対応したティーンエイジャー向けメンタルセルフケアブック

生きるのがつらそうな 友だちのために、あなたに できること



自殺を思い止まってもらうために周囲の人にできること「TALKの原則」を解説

認知症を知ろう ～7つのふれあい コミュニケーション編～



高齢化でますます身近になる認知症の方との接し方を7つの原則で紹介

再エネってなあに？



脱炭素の切り札として期待される「再エネ」について楽しく学べる児童向け絵本

サステナブルグッズ開発・製造・販売

サステナブルグッズの2024年度の販売数は2023年度対比で213.6%、2022年度対比では472.4%の伸長となりました。社会的なサステナビリティへの関心が年々高まっていることが大きな要因だと言えるでしょう。また継続的に利用いただく既存顧客の方が徐々に定着していることも、この販売数の伸長を支える要因となっており、サステナビリティという選択肢が一般的なものになりつつあることを示していると考えられます。

今後の展開としては、より広がっていくであろう、サステナビリティのニーズに応えられるような商品ラインアップの拡充が求められます。昨年度のサステナブルグッズの新製品か導入数は1点のみとなっており、拡充は大きな課題となっています。

展開スピードが伴わない要因としては、当社が求める「環境性能」の水準を満たす商材の確保が困難であるということが挙げられます。サステナビリティに貢献できるとする商材は世間



[紙製クリアファイル]

イベントでのノベルティや、営業・説明会などでの資料入れとしておすすめの紙素材のクリアファイルです。透ける素材や高品質・高耐久な素材、コスパ重視の素材など、ご利用シーンに合わせて選べる全5タイプをラインアップしています。

的にも増えていますが、ある観点では貢献していたとしても、別の視点から見ると必ずしも良いと言えるものばかりではありません。当社ではなるべく、どのような視点から見てもサステナビリティに適合した価値を提供できることを重視しており、またそういった商品展開を行うことが、独自の価値につながると考えています。しかし、ラインアップの拡充は重要な課題であることは変わりありませんので、よりニーズが限定的でニッチな商材など、着眼点を変えて展開を広げ、多様なニーズに対応できるよう取り組んでまいります。

さらに、単に商材のラインアップを広げるのみならず、商品の付加価値の拡充という方向での展開も考えられます。例えば再生素材の使用やサプライチェーン排出の削減等、多角的に提供価値の拡充を目指してまいります。



[サステナブルカレンダー]

プラスチックや金属のリングなど、紙以外の素材を一切廃したオール紙製の卓上カレンダーです。使い終わったらまとめて古紙として処分できます。ノベルティとして配布することの多いカレンダーだからこそ、誰でも簡単かつ適切に処分できることを重視しました。

COLUMN

サステナビリティ関連情報開示をめぐる情勢

サステナビリティの経営への統合が注目される今日、コロナの新しい事業領域である「サステナビリティ関連情報開示支援事業」の根拠となる、企業によるサステナビリティ関連情報開示の状況について考えてみたいと思います。

サステナビリティに関する情報開示は、企業活動が自然環境や社会にあたえる影響にフォーカスしたものと、反対に自然環境や社会の変化が企業経営に与える影響にフォーカスしたものに大別されます。前者を「サステナビリティレポート」、後者を「統合報告書」と考えて差し支えないでしょう。サステナビリティレポートは広く社会や一般消費者を読者として想定しているのに対して、統合報告書は主に企業の価値創造に関心のある投資家や金融機関に向けて、財務情報と非財務情報を併せて開示するのが特徴です。

東京証券取引所が上場に対して定めている東証コーポレートガバナンスコードでは、プライム上場企業に積極的なサステナビリティ関連情報の開示を要求していることもあり、現在のプライム上場企業約1600社のうち、1150社が統合報告書を発行していると言われています。

統合報告書を作成するにあたっては、IIRC（国際統合報告評議会）発行の「国際統合報告フレームワーク」が世界共通の枠組みとなっていますが、正確な意味においてこのフレームワークに沿った統合報告書を作成している企業はそれほど多くないと私たちは評価しています。それであるがゆえに、サステナビリティを経営に統合し、経営に資するレベルの統合報告書を作成するための支援が必要であると考えています。

統合報告書の発行は、東証があくまでも自主的に発行を求めているものですが、法的拘束力のあるサステナビリティ関連情

報開示の整備も進んできています。日本政府は企業のサステナビリティ関連情報開示の枠組みにISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の国際基準を採用することを決定し、SSBJ（サステナビリティ基準委員会）において日本における開示基準の整備を行っています。金融庁は2027年度分から、SSBJのユニバーサル基準、テーマ別基準第1号（一般開示基準）、第2号（気候関連開示基準）による開示を時価総額に応じて段階的に実施することを発表しており、日本におけるサステナビリティ関連情報開示は新たなステージに入ることになります。

注目すべき点はテーマ別第2号基準によって、Scope3排出量の開示が義務化されることです。最も早く適用になる時価総額3兆円以上の企業数は70社ですが、Scope3はすべての取引先に関係してきますので、対象となる企業が集計しなければならぬ関係先は膨大な数にのぼると考えられます。よって、適用当初は環境庁でも認められている簡易的な計算方法（取引金額×排出係数）での算定にならざるを得なかったとしても、この方法だといつまでたってもScope3排出量が減らないことになってしまいますので、早晩1次データ、つまり実際の排出量をすべての取引先から集計する仕組みに変更されていくと予想されます。

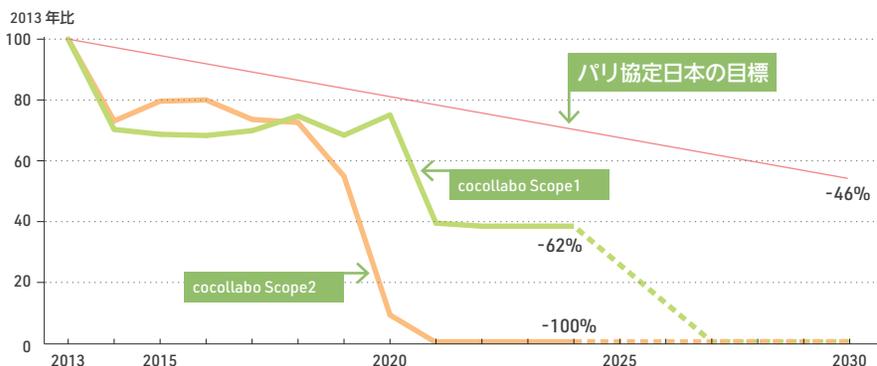
このように考えると、直接的に法的開示義務を負うのはいわゆる“超大手企業”だけですが、Scope3を通じて上場、非上場に関わらず、場合によっては中小零細企業にまで、排出量の把握と削減努力の要求が及ぶことも考えられます。パリ協定以来、長らく“様子見”感が強かった日本政府もいよいよ国際社会にコミットせざるを得ない状況になってきているのではないかと推察されます。

03

環境活動報告

環境保護と経済成長の統合 による価値創造を目指して

CO₂ 排出量 (Scope1、2) 推移



Scope1 については、公共交通機関利用促進による社有車削減で2013年比62%の減少。2027年度までにゼロ達成を目標にしています。Scope2については、省エネやLED導入で4割程度削減した後、2020年度に再エネ100%導入で排出量ゼロを達成。いずれもパリ協定の日本目標を下回っています。

環境活動報告

GHG プロトコルに基づく CO₂ 排出量の測定

ココラボは、持続可能な社会の実現に向けて、自社の事業活動による環境負荷を可能な限り正確に把握し、削減へとつなげることを重要課題と位置づけています。その一環として、温室効果ガス排出量を精緻に算定し、改善につなげる体制を整えています。

Scope3 においては、従来の紙購入量の集計に加え、紙製ファイル、事務用紙、封筒、ダンボールなど、社内で使用するあらゆる紙製品を 2024 年度から対象にしました。次年度以降はさらに集計範囲を拡大し、調達から廃棄までを含むサプライチェーン全体での把握を進めます。

Scope3 排出量の測定が進んで集計データの量が増える一方で、各部署での入力作業の重複などの非効率が発生しているという課題も明らかになりました。これを解決するため、独自開発の集計アプリの研究と実装の準備を進めています。

今後は協力会社との連携も重点項目になります。Scope3 の削減はサプライヤーの協力なしには達成できません。環境会議のみならず他の会議体とも連携して、協力会社にもメリットを感じてもらえる企画を立案し、取引先やパートナー企業とともに持続可能な低炭素社会の実現を目指します。

2024 年度の CO₂ 排出量については、Scope1 はほぼ前年同量、Scope2 はゼロ、Scope3 は計測範囲が拡大しており過年度比較ができないため参考値として掲載します。

項目	2023 年度排出量 (前年比)	2024 年度排出量 (前年比)
CO ₂	Scope1	4.3t (100%)
	Scope2	0t (-)
	Scope3	21.2t (参考値)

グリーンプリンティング認定基準の運用

2007 年より一般社団法人日本印刷産業連合会が定める「グリーンプリンティング認定基準」に基づき、事業活動における環境負荷低減を推進してきました。これまで、温室効果ガスや廃棄物の削減、さらには環境配慮型製品の開発・提案を継続的にを行い、持続可能な社会の実現に向け取り組みを続けてきました。

また、環境マネジメントシステムを運用し、国際的に広く採用されている温室効果ガス排出量算定基準である GHG プロトコルに基づき、自社の CO₂ 排出量を算定するとともに、具体的な削減施策を実施しています。特に Scope3 排出量については、カテゴリごとの分類を完了し、測定範囲の拡大に取り組んでいます。

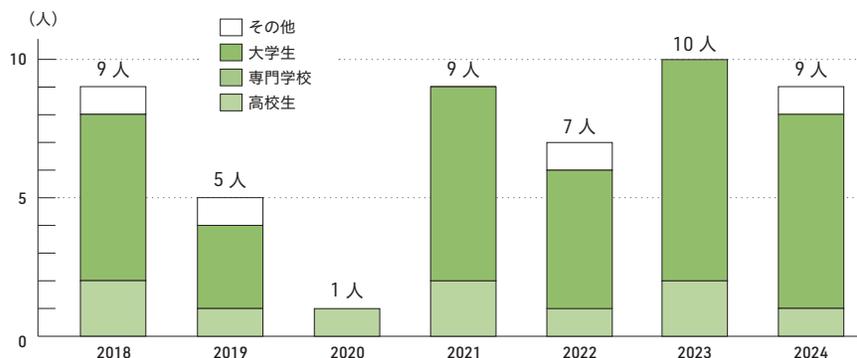
当社は、こうした取り組みを通じて、印刷業界における持続可能なビジネスモデルの確立を目指すとともに、社会全体の脱炭素化に貢献しています。

今後は 2025 年度に Scope3 算定範囲を全取扱製品へと拡大し、主要仕入先や物流事業者と連携しながら、削減余地を研究し定量的に把握していきます。加えて、資材調達段階から製品廃棄に至るライフサイクル全体での低炭素化を推進します。サプライヤーへの啓発活動や共同改善プロジェクトを通じて、排出削減の取り組みを広げ、透明性の高い報告を継続的に行うことで、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。

04

人が集い、人が輝く、 持続可能な組織であるために

インターンシップ受入人数の推移



当社のインターンシップは夏休み期間に5日間を基本フォーマットとして、採用選考ではなくキャリア教育への貢献を目的に実施しています。学生の満足度83%と、短期間であっても学生たちに多くの気づきを与えることができます。社員にとっても「誰かの幸せな人生に貢献する」という貴重な経験ができるプログラムです。

人的資本開発報告

[セミナー受講時間]

項目	2023年度（前年比）	2024年度（前年比）
一人当セミナー受講時間	36.3h (148%)	21.1h (58%)
セミナー理解度評価平均	7点（ - ）	9点 (128%)

[面談]

セルフキャリアドック：対象者なし
産業医面談：実施者 100%
経営層面談：実施者 100%

1. 実施状況

・研修（セミナー受講）

2023年度は年間1人あたり36.3時間受講し、理解度評価の平均は10点満点中7点でした。

2024年度は年間1人あたり21.1時間と受講時間は減少したものの、理解度評価は平均9点と向上しました。

理解度評価は、セミナー受講後に従業員を対象に受講者を講師とした勉強会を開催し、その勉強会の内容によって評価しています。

・面談

セルフキャリアドックについては対象者が発生しませんが、産業医面談および経営層との面談は実施率100%を達成しています。

2. 分析と評価

セミナー受講時間が減少した一方で、理解度評価が向上したことは、内容の精選や学習効果の高まりを示しており、量から

質への転換が進んでいると評価しています。また、産業医面談と経営層面談の実施率が100%となったことは、従業員の健康管理と経営層とのコミュニケーション基盤が整備されていることを裏付けています。

3. 今後の計画・見通し

2025年度からは、従業員満足度に加えて従業員エンゲージメント調査を開始する予定です。これにより、「働きやすさ」だけでなく「働きがい」に関するデータを取得し、より包括的な分析が可能となります。結果をもとに、モチベーションや離職防止につながる施策を強化できると期待しています。

- ・**研修の最適化**：理解度評価の改善を踏まえ、短時間で効果が高い研修の設計を継続し、テーマの多様化や個別ニーズに応じたプログラム提供を強化します。
- ・**キャリア支援の強化**：セルフキャリアドックの導入対象を広げ、従業員が長期的なキャリア形成を考える機会を創出します。
- ・**エンゲージメント調査の活用**：満足度と併せて測定することで、従業員の心理的帰属意識や意欲を可視化し、人材戦略に反映します。
- ・**双方向の対話機会拡大**：経営層面談を基盤に、よりオープンな意見交換の場を設けることで、現場の声を経営施策に反映できる環境づくりをします。

キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション活動報告

1. 教育支援活動の実施状況

[授業協力]

横浜総合高校（キャリアデザイン）（2023.6、2024.7）

東高校（環境）（2023.12）

鶴見小学校（ポスターの作り方）（2024.12）

[インターンシップ]

2023年度 高校生2名、大学生8名

2024年度 高校生1名、大学生7名、台湾生1名

[ありがとうの日]

・オリジナルノートをつくろう（2023.8、2024.8）

・むすびさんに日頃の感謝を伝えよう（2024.2）

（日常清掃をお願いしている障害者作業所の皆さんに
感謝状の贈呈）

・闇バイト啓発ポスター＆クイズ（2025.2）

2023年度には、横浜総合高校でのキャリアデザイン授業や東高校での環境授業を実施し、高校生2名・大学生8名を受け入れてインターンシップを展開しました。また「ありがとうの日」には、オリジナルノートづくりや感謝状贈呈式を通じて地域との交流を深めました。

2024年度においても、横浜総合高校や鶴見小学校での授業を継続し、インターンシップでは高校生1名・大学生7名に加え、台湾からの留学生1名を受け入れ、多様性を広げました。「ありがとうの日」では、前年に好評だったオリジナルノートづくりを継続し、それに加え社会課題を反映した「闇バイト啓発ポスター＆クイズ」を企画・制作し、地元高校・専門学校や警察等に寄贈しました。

2. 分析と評価

インターンシップ終了後のアンケートでは、最も楽しかった・もっと経験したかった活動として「営業研修」が挙がり、学生が持つ営業職へのネガティブなイメージを払拭する効果が確認されました。さらに、全体の83%が「内容に満足」と回答しており、学習機会として一定の成果を上げています。

一方、従業員アンケートでは「役に立てた」「気づきがあった」と回答した割合が50%にとどまっており、学生へのサポートと従業員自身の学びが十分に結びついていない可能性が示唆されます。

3. 今後の計画・見通し

今後はインターンシップにおいて、営業体験を中心に「仕事理解」へとつながる研修設計を強化することで、学生のキャリア形成支援をさらに進展させることが期待されます。また、留学生の受け入れ実績を活かし、国際的な教育交流の拡大にも可能性を広げていきたいと考えています。地域活動に関しては、社会課題をテーマとした取り組みを継続することで、教育的価値と社会貢献性の両立が図れるものと考えています。

- ・**従業員の関与強化**：インターンシップ受け入れにおいて、従業員が得る学びや気づきを可視化し、社内で共有する仕組みを構築していきます。
- ・**研修プログラムの深化**：「営業研修」の評価を踏まえ、学生にとって実務理解が進むよう、企画提案や顧客対応シミュレーションなどを導入します。
- ・**地域活動の発展**：社会課題をテーマとする企画をさらに充実させ、学校・地域住民・行政との協働を広げていきます。

DX 推進

労働人口の減少や従業員の高齢化により、限られた人材を有効に活用することが重要になっています。当社においても、業務の属人化やスキルの継承といった課題や、業務効率を高め生産性向上や新規事業の開発につなげていくことが重要なテーマとなっています。これらの課題に対応するため、DXの推進に取り組んでいます。

スキルレス化の観点では、印刷製造工程におけるシステム開発を行い、専門知識の少ない従業員でも一部の工程を担えるようにしました。マウス操作で項目を選択してだけで作業が完了する簡潔な仕組みとすることで、熟練の従業員にとっても設定ミスの抑制や作業時間の短縮につながり、スキルレス化と生産性向上の両面を達成できるようにしました。

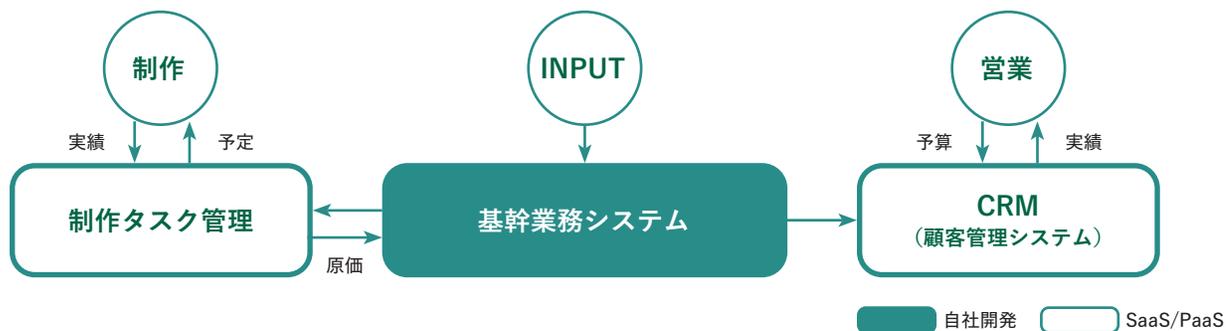
また生産性向上の観点からは、クラウド型の業務システムの導入も行い、運用を進めています。2023～2024年度は特に顧客管理ツールによる営業活動のシステム化と、制作作業時間の測定による制作コスト管理という2軸での効率化を進めました。

顧客管理については、これまでは各営業担当に属人化し営業

活動の連携が取れていなかった体制から、各顧客に対する営業状況を把握し、より効果的なアプローチを図ることを目的としてCRMを導入しました。2023度中は試験的に運用しながら実用的に必要なシステム開発を行い、2025年1月頃から本格的に実務的な運用に入ったため、2025年度からは具体的な成果が上げられるよう、随時システムを更新しながら運用を継続しています。

制作作業については、かねてより社内原価の把握に課題があり、適正な価格設定が行えているかの検証が困難でした。そこで2023年度は、制作作業の時間を測定するシステムを既存の制作タスク管理ツールに組み込みました。2024年度はコスト計算を行えるよう、営業管理ツールと制作タスク管理ツールのシステム連携を行い、案件ごとの作業時間と粗利の整合を行える仕組みを構築しました。2024年度中はシステムの開発とデータの収集を目標とし、その点についてはクリアできたため、今後は適正価格設定の取り組みと、作業の効率化の施策に取り組んでまいります。

システム構成概念図



各種認定



グリーンプリンティング工場 認定

2007年6月 認定 2022年6月 更新
<http://www.jfpi.or.jp/greenprinting/index.html>



PISM 印刷業情報セキュリティマネジメントシステム 認定

2013年3月 認定 2024年3月 更新
http://kanagawapia.or.jp/LEGACY_SITE/pism.html



横浜型地域貢献企業 認定

2009年3月 認定 2019年3月 プレミアム企業表彰・10年表彰 2023年3月 更新
https://www.idec.or.jp/business/csr/chiiki_kouken.html



全印工連 CSR スリースター 認定

2021年6月 認定 2023年6月 更新
http://www.aj-pia.or.jp/csr_main/



よこはまグッドバランス企業認定

2015～2023年度 認定 2017年度 ブロンズ認定 2022年度 5回継続賞
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/danjo/hyoshou/>



重要課題 SDGs 対応表

No.	重要課題 (マテリアリティ)	SDGs ゴール			SDGs ターゲット	取り組み内容
1	印刷事業に依存しない事業ポートフォリオのバランス構築				8.2	2027年までに新規事業領域の売上構成比 60% 達成
2	従来事業のサステナビリティ文脈での再構築				8.5	多様な人材の活用による事業の持続可能性の強化
3	持続可能性創造事業の拡大				4.7、12.5、14.1	4.7：国や行政の施策を強化する社会課題解決型メディアの開発を通じて社会課題について広く啓発し、より多くの人が健全な生活を送れる社会の実現に貢献 12.5：リユース、リサイクル可能素材の活用 14.1：プラスチック代替品の開発
4	従業員への最新技術・知識の教育				4.4、8.2	4.4：従業員教育の充実と従業員満足度の向上 8.2：一人あたり付加価値額の成長率
5	温室効果ガスのサプライチェーン排出量削減				7.2、9.4、13.2	7.2：再生可能エネルギー比率 100% (達成済) 9.4：Scope3 排出量の削減 13.2：2027年までに Scope1・2 排出量ゼロ
6	製造方法の研究やIT活用による生産性及び品質の向上				9.2	DX等の推進による一人あたり付加価値額の成長率向上
7	「共創」によるビジネスを通じた社会課題解決				17.17	共創手法による地域課題解決に多くの資金投下を促進
8	キャリア教育を通じた次世代の育成とコミュニケーション				4.4	インターン等受入人数の増加 (従業員一人あたり)



cocollabo magazine 好評更新中!
<https://cocollabo.jp/magazine>

2025 サステナビリティ 報告書

発行：株式会社ココラボ

発行日：2025年9月30日

〒221-0003 横浜市神奈川区大口仲町108

TEL.045-431-6611 FAX.050-3730-6273

<https://cocollabo.jp>



<https://cocollabo.jp>